

# バーゼル 関連開示項目

銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項

## 定性的な開示事項

1	連結の範囲に関する事項	60	10	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	66
2	自己資本調達手段の概要	60	11	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上 使用した金利ショックに対する損益又は経済的価 値の増減額	66
3	自己資本の充実度に関する評価方法の概要	60		連結自己資本比率総括表(国内基準)	67
4	信用リスクに関する事項	61		単体自己資本比率総括表(国内基準)	68
5	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 及び手続の概要	61		オンバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額	69
6	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続の概要	62		オフバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額	70
7	証券化エクスポージャーに関する事項	62		オペレーショナル・リスク・アセット残高、所要自己資本額	71
8	マーケット・リスクに関する事項	62		総リスク・アセット残高、所要自己資本額	71
9	オペレーショナル・リスクに関する事項	62		信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高および主な種類別の内訳(連結)	72
10	銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関するリスク管理の 方針及び手続の概要	63		信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高および主な種類別の内訳(単体)	73
11	銀行勘定における金利リスクに関する事項	63		引当金等に関する事項	74.75.76.77

## 定量的な開示事項

1	自己資本比率告示第八条第一項第二号イから 八まで又は第三十一条第一項第二号イから八 までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称 と所要自己資本を下回った額の総額	64		リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの額	78
2	自己資本の構成に関する事項	64		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	79
3	自己資本の充実度に関する事項	64		グロス再構築コストの額	79
4	信用リスクに関する事項	64		派生商品取引等の与信相当額	79
5	信用リスク削減手法に関する事項	64		証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)	80
6	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手 のリスクに関する事項	64.65		証券化エクスポージャーに関する事項(投資家)	81
7	証券化エクスポージャーに関する事項	65		銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項(連結)	81
8	マーケット・リスクに関する事項	66		銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項(単体)	82
9	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポ ージャーに関する事項	66		銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	82

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ 自己資本比率告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
あおぎんディーシーカード株式会社	カード業務
あおぎんリース株式会社	リース業務
あおぎんクレジットカード株式会社	カード業務
青銀甲田株式会社	不動産管理業務
青銀ビジネスサービス株式会社	定型業務の集中処理業務・コンピュータ関連業務
あおぎん信用保証株式会社	ローン保証業務

ハ 自己資本比率告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

ニ 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

ホ 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。

ヘ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社6社について、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

### 2. 自己資本調達手段の概要（連結・単体）

自己資本調達手段（平成23年3月末）

自己資本調達手段	概要
普通株式（211百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付
劣後特約付借入金 （10,000百万円）	期間10年1ヶ月（期日一括返済） 但し、5年1ヶ月経過後等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（連結・単体）

自己資本の充実度を評価するため、以下の三つの手法を用いて総合的に自己資本の充実度を評価しております。

統合的リスク管理

基本的項目（Tier1）からリスク・アセットの2%相当額（再生所要資本）を差し引いた資本（配賦可能資本）を各リスクカテゴリーにリスク資本として配賦し、リスク量とリスク資本を対比することにより自己資本充実度を評価する手法。

自己資本比率の算出

金融庁告示第十九号「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定められた規制上の自己資本比率を算出し、自己資本充実度を評価する手法。

パーゼル 第二の柱

早期警戒制度の枠組みにおける、パーゼル 第二の柱の「銀行動定の金利リスク」及び「信用集中リスク」を算出し、自己資本と対比することにより、自己資本充実度を評価する手法。

#### 4. 信用リスクに関する事項

##### イ リスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お客様の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

（信用リスク管理の基本方針）

当行では、与信業務に関し守るべき規範、信用リスク管理の基本方針を明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理規程」を制定し、その理解と遵守を広く役職員に促すとともに、リスク量の適正把握、適切な与信ポートフォリオ管理に取り組んでおります。

信用リスクの評価については、当行では、信用格付制度を導入し、お客様の信用度を正確に把握するとともに、信用格付を自己査定における債務者区分と整合させることで正確な自己査定及び適正な償却・引当を行う等、信用リスク判断の基礎として有効に機能するよう、適切に運営しております。そして、全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」を利用して信用リスクを計測しております。

信用リスクの管理状況については、信用リスク管理委員会で審議し、リスク管理全般を審議するリスク管理委員会並びに常務会への報告を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生しているお客様（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にあるお客様（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められるお客様に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、お客様の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

##### ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項（連結・単体）

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基き、以下の5つの格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

##### ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

該当ございません。

#### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、担保や保証などによる保全措置が該当します。

当行では、個別融資の可否を判断する際には、お客様の経営状況、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、事業計画、経営者の資質などをさまざまな角度から見て総合的に判断しております。与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分な説明を行い、お客様のご理解とご納得をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当行が取扱う担保には、当行預金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、機関保証等がありますが、その手続については、当行が定める「事務取扱手続」等により適切な事務取扱、及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替等の取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この場合、当行が定める「事務取扱手続」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、適切に取扱いしております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、決算期ごとに信用リスク・アセット算出に反映させております。

与信限度等に関しては、インターバンク取引の場合、取引相手ごとに「為替取引・外貨建コールローンクレジットライン」を設定し管理しているほか、対顧客取引の場合、取引相手先ごとに取引金額等を個別審査のうえ、当行決裁権限に応じて与信管理しております。また、ALM スワップ取引については、取引ごとに、取引金額や取引相手方を限定し、役員決裁により実施しております。

当行では1年超の長期決済期間取引はなく、派生商品取引については短期間の取引が中心となっているため、追加的な担保提供等の影響は軽微となっております。

なお、当行では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ リスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化を行うことを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当行においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

当該証券投資にあたっては、裏付資産の内容や証券化商品の仕組みを適切に評価し、当該証券化エクスポージャーの信用リスクを把握するとともに、適格格付機関より付与された格付を基に限度を設定のうえ、投資を行っております。

また、保有期間中においても、当該キャッシュフローの把握等により時価の把握に努めるとともに、格付の動向を定期的に把握し、信用リスク動向の管理を行っております。

また、オリジネーターにあたるものとしては、関連リース会社の資金調達を主な目的としたリース債権証券化による劣後受益権を保有しております。

リース債権証券化による劣後受益権につきましては、証券化したリース債権の信用リスクを有しておりますが、リース債権について関連リース会社がサービサーとして債権回収業務も行っており、債務者の状況等を正確に把握し報告する事後的モニタリングの厳正な運用のもとに行っております。

### ロ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称（連結・単体）

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「標準的手法」を採用しております。

## 8. 証券化取引に関する会計方針（連結・単体）

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

### ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（連結・単体）

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の5つの格付機関を採用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

## 8. マーケット・リスクに関する事項（連結・単体）

自己資本比率の算出にマーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ございません。

## 9. オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ リスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

#### （オペレーショナル・リスク管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、情報リスク、及びその他のリスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、及び風評リスク）に分類し管理しています。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定したうえ、リスク統括部が総合的に管理し、各担当部がより専門的な立場から、それぞれのリスクを管理しています。

各担当部は、担当業務のリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じて「会議及び委員会に関する規程」に定められた各リスクの委員会へ報告する体制としております。また、リスク統括部は、各担当部からの報告等について分析、評価を行い、その実効性を検証し、改善すべき点の有無及びその内容・改善策等も含め、リスク管理委員会、及び常務会、また必要に応じ取締役会へ報告する体制としております。

（オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続）

オペレーショナル・リスクは業務全般に多種・多様な形で内在することから総合的な管理の重要性を十分認識し、顧客保護及び経営の健全性確保の観点から、極小化すべきリスクとして種類・所在・特性を的確に捉え、その特定・評価・モニタリング・コントロール・削減等のための管理態勢を整備・確立し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めています。

具体的な各オペレーショナル・リスク管理の手続は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「個人情報保護管理規程」、「外部委託管理規程」、及び各業務関連規程・事務取扱手続等において、管理事項、管理手続を定め、適切に管理しています。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（連結・単体）

オペレーショナル・リスク相当額の算出には、「基礎的手法」を採用しております。

ハ 先進的計測手法を使用する場合における事項（連結・単体）

該当ございません。

10 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

当行では、「市場リスク関連業務に係る計画は、経営計画との整合を図り資産・負債の構成、市場性、流動性、自己資本の状況等を踏まえ策定する」、「資本配賦運営として取締役会決議により配賦されるリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざす」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しや、運用対象間の相関関係等を考慮して、常務会で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っております。計測基準は統合的リスク管理要領において定めており、信頼区間は99%、保有期間は、純投資株式は3カ月、政策投資株式は1年として計測し、他の市場リスクとともに、リスク限度枠の遵守状況を管理しております。計測リスク量、及びリスク限度枠の遵守状況は、他の市場リスクとともに、毎日市場国際部、及びリスク統括部の担当役員あて報告しているほか、定期的にALM委員会、リスク管理委員会、及び常務会あて報告しております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

11 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要（連結・単体）

（リスク管理の方針）

多様化するお客様のニーズに適切に対処し、銀行全体の収益力向上に資する金融取引の適切な実行と管理を行うこと、内部管理態勢の健全性を維持するため、取引実行・事務管理・リスク管理の業務は機能分離により相互牽制を図ること、及び取締役会決議により配賦するリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざすことを、市場リスクの管理方針とし、銀行勘定の金利リスクについても、この方針のもと、適切な管理を行っております。

（手続きの概要）

銀行勘定の金利リスクを含む、市場リスクを適切に管理するため、市場リスク関連業務に係る取引実行・事務管理部署とリスク管理部署の分離による相互牽制体制を確立し、リスク限度枠及びロスカット・ルールの設定、遵守状況のモニタリング等を実施しております。

また、新しい自己資本比率規制（バーゼル）における、「アウトライヤー基準」と呼ばれる金利リスクの管理基準に対処するため、常務会において同基準への対応方針を定め、日次・月次での評価・管理を実施しております。

銀行勘定の金利リスクを含む、市場リスクの管理状況については、ALM委員会、リスク管理委員会、及び常務会、また必要に応じ取締役会へ報告する体制としております。

ロ 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要（連結・単体）

当行では、銀行勘定の金利リスクを含む、市場リスク量の算定について、「統合的リスク管理要領」においてその方法を定め、実施しております。

算定方法の概要は以下のとおりです。

- ・算定手法：VaR（分散・共分散法）
- ・信頼区間：99%
- ・保有期間：3カ月、ただし政策投資株式は1年
- ・観測期間：1年
- ・算定頻度：月次、ただし有価証券等については日次
- ・その他：期限前返済に関する仮定は置いていません。

## 定量的な開示事項

1 自己資本比率告示第八条第一項第二号イから八まで又は第三十一条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

2 自己資本の構成に関する事項

該当ページ・・・・・・ P 67、P 68

3 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(2) 証券化エクスポージャー

該当ページ・・・・・・ P 69、P 70

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・ P 71

ハ 自己資本比率及び基本的項目比率

該当ページ・・・・・・ P 67、P 68

ニ 総所要自己資本額

該当ページ・・・・・・ P 71

4 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

(3) 残存期間別

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

該当ページ・・・・・・ P 72、P 73

ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

ホ 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

該当ページ・・・・・・ P 74、P 75、P 76、P 77

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに自己本比率告示第八条第一項第三号及び第六号(第百二十七条及び第百三十六条第一項において準用する場合に限る。)又は第三十一条第一項第三号及び第六号(第百二十七条及び第百三十六条

第一項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額。

該当ページ・・・・・・ P 78

5 信用リスク削減手法に関する事項

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額

(1) 適格金融資産担保

ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額

該当ページ・・・・・・ P 79

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式(連結・単体)

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（0を下回らないものに限る。）の合計額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 7 9

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 7 9

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

## 7 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（2）原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（3）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（4）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（5）証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（6）自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 0

（7）早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

（8）当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）

該当ございません。

（9）証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

（10）自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

（1）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 1

（2）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 1

（3）自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 8 1

（4）自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

8 マーケット・リスクに関する事項

該当ございません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー

(2) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ページ・・・・・・・・ P 8 1、 P 8 2

ホ 海外営業拠点を有する銀行に関する事項

ヘ 自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ございません。

10 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

11 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

該当ページ・・・・・・・・ P 8 2

連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日	項目	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
( 自 己 資 本 )			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,125	1,125
資 本 金	19,562	19,562	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	1,125	1,125
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資 本 剰 余 金	12,916	12,916	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-	-
利 益 剰 余 金	41,211	42,549	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
自 己 株 式 ( )	531	869	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
社 外 流 出 予 定 額 ( )	640	634	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。)	257	67
その他有価証券の評価差損( )	-	-	控 除 項 目 不 算 入 額 ( )	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	( 控 除 項 目 ) 計 ( E )	1,382	1,192
新 株 予 約 権	-	23	自 己 資 本 額 (D)-(E) ( F )	103,578	94,843
連結子法人等の少数株主持分	5,347	5,631			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-			
営 業 権 相 当 額 ( )	-	-			
の れ ん 相 当 額 ( )	-	-			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )	-	-	( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額( )	287	287	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	727,172	716,539
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	-	-	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	18,968	16,524
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	77,579	78,891	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 して 得 た 額	-	-
繰延税金資産の控除金額( )	-	-	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 して 得 た 額	68,688	68,217
[ 基 本 的 項 目 ] 計 (A)	77,579	78,891	信 用 リ ス ク ア セ ッ ト 調 整 額	-	-
うち告示第28条第2項に掲げるもの	-	-	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,289	2,136	合 計 ( G )	814,828	801,281
一 般 貸 倒 引 当 金	6,030	7,040			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	20,000	10,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	20,000	10,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( )	937	2,032			
[ 補 完 的 項 目 ] 計 (B)	27,381	17,144			
短 期 劣 後 債 務	-	-			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( )	-	-			
[ 準 補 完 的 項 目 ] 計 (C)	-	-	自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) (F)/(G)	12.71 %	11.83 %
自 己 資 本 総 額 (A+B+C) (D)	104,961	96,035	参 考 : Tier1 比 率 ( 国 内 基 準 ) (A)/(G)	9.52 %	9.84 %

単体自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日	項目	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
( 自 己 資 本 )			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,125	1,125
資 本 金	19,562	19,562	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,125	1,125
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資 本 準 備 金	12,916	12,916	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
利 益 準 備 金	6,587	6,646	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	33,522	34,478	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	95	65
そ の 他	-	-	控除項目不算入額( )	-	-
自 己 株 式 ( )	531	869	( 控 除 項 目 ) 計 ( E )	1,220	1,190
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	自己資本額(D)-(E) ( F )	97,354	88,241
社 外 流 出 予 定 額 ( )	629	625			
その他有価証券の評価差損( )	-	-			
新 株 予 約 権	-	23			
営 業 権 相 当 額 ( )	-	-			
の れ ん 相 当 額 ( )	-	-			
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )	-	-	( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額( )	-	-	資産(オン・バランス)項目	708,054	698,704
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	-	-	オフ・バランス取引等項目	18,968	16,524
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	71,427	72,401	マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	-	-
繰延税金資産の控除金額( )	-	-	オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	68,453	67,931
[ 基 本 的 項 目 ] 計 ( A )	71,427	72,401	信用リスクアセット調整額	-	-
うち告示第40条第2項に掲げるもの	-	-	オペレーショナルリスク相当額調整額	-	-
うち告示第40条第3項に掲げるもの	-	-	合 計 ( G )	795,476	783,159
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,289	2,136			
一 般 貸 倒 引 当 金	4,859	6,035			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	20,000	10,000			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	20,000	10,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( )	-	1,140			
[ 補 完 的 項 目 ] 計 ( B )	27,148	17,030			
短 期 劣 後 債 務	-	-			
準補完的項目不算入額( )	-	-			
[ 準 補 完 的 項 目 ] 計 ( C )	-	-	自己資本比率(国内基準) (F)/(G)	12.23 %	11.26 %
自己資本総額(A+B+C) (D)	98,575	89,432	参考: Tier1比率(国内基準) (A)/(G)	8.97 %	9.24 %

オンバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 現 金	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	350	14	350	14	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	480	19	480	19	501	20	501	20
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	46	1	46	1
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	530	21	530	21	738	29	738	29
9. 我が国の政府関係機関向け	5,042	201	5,042	201	6,614	264	6,614	264
10. 地 方 三 公 社 向 け	442	17	442	17	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,138	925	23,050	922	22,424	896	22,338	893
12. 法 人 等 向 け	386,235	15,449	370,770	14,830	383,499	15,339	368,644	14,745
13. 中小企業等向け及び個人向け	157,075	6,283	157,075	6,283	156,512	6,260	156,512	6,260
14. 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	42,591	1,703	42,591	1,703	39,657	1,586	39,657	1,586
15. 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	24,517	980	24,517	980	23,112	924	23,112	924
16. 三 月 以 上 延 滞 等	7,668	306	6,038	241	6,398	255	5,256	210
17. 取 立 未 済 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	8,261	330	8,261	330	7,735	309	7,735	309
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 出 資 等	25,392	1,015	25,317	1,012	28,518	1,140	28,444	1,137
21. 上 記 以 外	39,355	1,574	37,495	1,499	38,079	1,523	36,399	1,455
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	6,089	243	6,089	243	2,701	108	2,701	108
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	727,172	29,086	708,054	28,322	716,539	28,661	698,704	27,948

オフバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	180	7	180	7	731	29	731	29
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	2	0	1	0	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	730	29	730	29	781	31	781	31
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	-	-	-	-	-	-	-	-
5. N I F 又 は R U F	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	928	37	928	37	468	18	468	18
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	17,111	684	17,111	684	14,527	581	14,527	581
(うち借入金の保証)	6,502	260	6,502	260	5,421	216	5,421	216
(うち有価証券の保証)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち手形引受)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-	-	-	-	-	-	-
控除額( )	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 派 生 商 品 取 引	15	0	15	0	15	0	15	0
(1) 外 為 関 連 取 引	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 金 利 関 連 取 引	15	0	15	0	15	0	15	0
(3) 金 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 株 式 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果( )	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 未 決 済 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,968	758	18,968	758	16,524	660	16,524	660

オペレーショナル・リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスク・アセットの額	68,688	68,453	68,217	67,931
所要自己資本額	2,747	2,738	2,728	2,717

オペレーショナル・リスク算出のための手法は「基礎的手法」を採用しております。

総リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・アセットの額	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	連結	単体	連結	単体
信用リスク(オン・バランス)	727,172	708,054	716,539	698,704
信用リスク(オフ・バランス)	18,968	18,968	16,524	16,524
オペレーショナル・リスク	68,688	68,453	68,217	67,931
合計	814,828	795,476	801,281	783,159

(単位:百万円)

所要自己資本額	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	連結	単体	連結	単体
信用リスク(オン・バランス)	29,086	28,322	28,661	27,948
信用リスク(オフ・バランス)	758	758	660	660
オペレーショナル・リスク	2,747	2,738	2,728	2,717
合計	32,593	31,819	32,051	31,326

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳(連結)

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,196,591	1,479,147	562,729	18,677	75	12,038	123,923
うち 県内	1,470,232	1,199,201	159,904	449	0	11,487	99,188
うち 国内その他	726,359	279,946	402,825	18,227	75	550	24,734
国外計	27,090	2,525	23,255	1,308	-	-	0
地域別合計	2,223,682	1,481,673	585,985	19,985	75	12,038	123,923
製造業	142,049	132,665	1,202	-	0	654	7,527
農業・林業	6,996	6,974	-	-	-	21	-
漁業	4,787	4,521	-	-	-	266	-
鉱業・採石業・砂利採取	158	37	-	-	-	67	54
建設業	59,706	56,573	1,333	-	-	1,421	377
電気・ガス・熱供給・水道業	20,974	17,215	1,000	-	-	-	2,758
情報通信業	8,944	8,399	-	-	-	1	544
運輸業・郵便業	69,717	49,199	19,794	-	-	55	667
卸売業・小売業	159,764	155,898	1,748	-	0	1,444	673
金融業・保険業	220,140	95,357	116,571	-	75	27	8,108
不動産業・物品賃貸業	104,069	95,609	6,334	-	-	1,188	935
各種サービス業	147,511	140,645	4,713	-	-	1,673	479
政府・地方公共団体	803,368	382,351	421,016	-	-	-	-
個人	286,982	285,656	-	-	-	1,326	-
その他	188,510	50,568	12,268	19,985	-	3,889	101,797
業種別計	2,223,682	1,481,673	585,985	19,985	75	12,038	123,923
1年以下	393,365	322,495	64,647	1,258	0	3,070	1,893
1年超3年以下	238,500	147,583	89,494	501	-	452	468
3年超5年以下	249,461	164,455	82,957	1,431	-	496	119
5年超7年以下	151,972	94,205	56,982	-	75	505	204
7年超10年以下	431,172	224,313	204,667	987	-	1,114	88
10年超	503,583	405,351	80,082	15,806	-	2,343	-
期間の定めのないもの	255,627	123,268	7,153	-	-	4,055	121,149
残存期間別計	2,223,682	1,481,673	585,985	19,985	75	12,038	123,923

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,284,561	1,441,992	687,176	13,797	76	10,703	130,816
うち 県内	1,429,086	1,135,905	188,026	289	0	9,977	94,887
うち 国内その他	855,475	306,087	499,149	13,508	75	725	35,929
国外計	35,209	2,417	32,724	65	0	0	0
地域別合計	2,319,770	1,444,409	719,900	13,862	76	10,703	130,817
製造業	145,957	132,676	1,462	-	-	1,432	10,386
農業・林業	7,307	7,273	-	-	-	34	-
漁業	4,597	4,347	-	-	-	249	-
鉱業・採石業・砂利採取	124	56	-	-	-	67	-
建設業	57,223	54,336	1,655	-	-	1,060	170
電気・ガス・熱供給・水道業	27,758	23,783	803	-	-	-	3,172
情報通信業	10,985	10,318	-	-	-	-	666
運輸業・郵便業	82,667	50,377	31,271	-	-	27	991
卸売業・小売業	153,946	148,530	2,965	-	0	1,626	823
金融業・保険業	197,252	55,782	134,352	-	76	23	7,016
不動産業・物品賃貸業	96,651	93,281	1,195	-	-	1,251	922
各種サービス業	143,854	136,480	5,914	-	-	858	601
政府・地方公共団体	911,142	387,280	523,861	-	-	-	-
個人	283,906	282,896	-	-	-	1,010	-
その他	196,395	56,987	16,418	13,862	-	3,061	106,065
業種別計	2,319,770	1,444,409	719,900	13,862	76	10,703	130,817
1年以下	299,353	239,992	53,946	-	1	3,902	1,510
1年超3年以下	314,012	183,125	129,463	324	-	330	768
3年超5年以下	290,277	168,722	120,364	662	-	357	171
5年超7年以下	173,610	93,581	78,841	230	75	547	334
7年超10年以下	511,948	258,200	253,052	-	-	611	83
10年超	483,103	392,225	76,353	12,645	-	1,878	-
期間の定めのないもの	247,464	108,561	7,879	-	-	3,075	127,947
残存期間別計	2,319,770	1,444,409	719,900	13,862	76	10,703	130,817

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳(単体)

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,174,182	1,492,281	562,729	18,227	75	8,006	92,861
うち 県内	1,447,823	1,212,335	159,904	-	0	7,456	68,127
うち 国内その他	726,359	279,946	402,825	18,227	75	550	24,734
国外計	27,090	2,525	23,255	1,308	-	-	0
地域別合計	2,201,273	1,494,806	585,985	19,535	75	8,006	92,862
製造業	142,049	132,665	1,202	-	0	654	7,527
農業・林業	6,996	6,974	-	-	-	21	-
漁業	4,787	4,521	-	-	-	266	-
鉱業・採石業・砂利採取	158	37	-	-	-	67	54
建設業	59,546	56,413	1,333	-	-	1,421	377
電気・ガス・熱供給・水道業	20,974	17,215	1,000	-	-	-	2,758
情報通信業	8,946	8,399	-	-	-	1	545
運輸業・郵便業	69,717	49,199	19,794	-	-	55	667
卸売業・小売業	159,764	155,898	1,748	-	0	1,444	673
金融業・保険業	220,909	96,122	116,571	-	75	27	8,111
不動産業・物品賃貸業	118,457	109,993	6,334	-	-	1,188	939
各種サービス業	147,268	140,523	4,713	-	-	1,531	499
政府・地方公共団体	803,368	382,351	421,016	-	-	-	-
個人	286,982	285,656	-	-	-	1,326	-
その他	151,347	48,834	12,268	19,535	-	-	70,707
業種別計	2,201,273	1,494,806	585,985	19,535	75	8,006	92,862
1年以下	391,374	322,312	64,647	1,258	0	3,070	85
1年超3年以下	238,728	148,050	89,494	284	-	430	468
3年超5年以下	250,620	165,966	82,957	1,199	-	377	119
5年超7年以下	152,056	94,290	56,982	-	75	505	204
7年超10年以下	431,172	224,313	204,667	987	-	1,114	88
10年超	503,423	405,191	80,082	15,806	-	2,343	-
期間の定めのないもの	233,897	134,681	7,153	-	-	165	91,896
残存期間別計	2,201,273	1,494,806	585,985	19,535	75	8,006	92,862

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,263,970	1,452,801	687,176	13,508	76	7,533	102,874
うち 県内	1,408,495	1,146,714	188,026	0	0	6,808	66,945
うち 国内その他	855,475	306,087	499,149	13,508	75	725	35,929
国外計	35,209	2,417	32,724	65	0	0	0
地域別合計	2,299,179	1,455,218	719,900	13,573	76	7,533	102,875
製造業	145,957	132,676	1,462	-	-	1,432	10,386
農業・林業	7,307	7,273	-	-	-	34	-
漁業	4,597	4,347	-	-	-	249	-
鉱業・採石業・砂利採取	124	56	-	-	-	67	-
建設業	57,101	54,214	1,655	-	-	1,060	170
電気・ガス・熱供給・水道業	27,758	23,783	803	-	-	-	3,172
情報通信業	10,985	10,318	-	-	-	-	666
運輸業・郵便業	82,667	50,377	31,271	-	-	27	991
卸売業・小売業	153,946	148,530	2,965	-	0	1,626	823
金融業・保険業	197,721	56,247	134,352	-	76	23	7,020
不動産業・物品賃貸業	108,487	105,113	1,195	-	-	1,251	926
各種サービス業	143,685	136,399	5,914	-	-	750	621
政府・地方公共団体	911,142	387,280	523,861	-	-	-	-
個人	283,906	282,896	0	-	-	1,010	-
その他	163,791	55,703	16,418	13,573	-	-	78,096
業種別計	2,299,179	1,455,218	719,900	13,573	76	7,533	102,875
1年以下	297,454	239,603	53,946	-	1	3,902	-
1年超3年以下	314,204	183,625	129,463	35	-	312	768
3年超5年以下	291,306	169,840	120,364	662	-	267	171
5年超7年以下	174,403	94,375	78,841	230	75	547	334
7年超10年以下	511,948	258,200	253,052	-	-	611	83
10年超	482,981	392,103	76,353	12,645	-	1,878	-
期間の定めのないもの	226,879	117,468	7,879	-	-	13	101,517
残存期間別計	2,299,179	1,455,218	719,900	13,573	76	7,533	102,875

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

## 引当金等に関する事項

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額(連結)

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年3月期	5,238	6,030	5,238	6,030
	平成23年3月期	6,030	7,040	6,030	7,040
個別貸倒引当金	平成22年3月期	31,967	32,294	31,967	32,294
	平成23年3月期	32,294	32,081	32,294	32,081
特定海外債権引当金勘定	平成22年3月期	-	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-	-
合 計	平成22年3月期	37,206	38,325	37,206	38,325
	平成23年3月期	38,325	39,122	38,325	39,122

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(連結)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年3月期					平成23年3月期			
県内					県内				
県外					県外				
国内計					国内計				
国外計					国外計				
地域別合計	5,238	6,030	5,238	6,030	地域別合計	6,030	7,040	6,030	7,040
製造業					製造業				
農業・林業					農業・林業				
漁業					漁業				
鉱業・採石業・砂利採取業					鉱業・採石業・砂利採取業				
建設業					建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業					電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業					情報通信業				
運輸業・郵便業					運輸業・郵便業				
卸売業・小売業					卸売業・小売業				
金融業・保険業					金融業・保険業				
不動産業・物品賃貸業					不動産業・物品賃貸業				
各種サービス業					各種サービス業				
政府・地方公共団体					政府・地方公共団体				
個人					個人				
その他					その他				
業種別計	5,238	6,030	5,238	6,030	業種別計	6,030	7,040	6,030	7,040

\* 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていないため、区分ごとの記載はいたしません。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (連結)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年3月期					平成23年3月期			
県内	30,045	31,053	30,045	31,053	県内	31,053	30,629	31,053	30,629
県外	1,922	1,240	1,922	1,240	県外	1,240	1,452	1,240	1,452
国内計	31,967	32,294	31,967	32,294	国内計	32,294	32,081	32,294	32,081
国外計	-	-	-	-	国外計	-	-	-	-
地域別合計	31,967	32,294	31,967	32,294	地域別合計	32,294	32,081	32,294	32,081
製造業	3,787	7,177	3,787	7,177	製造業	7,177	8,175	7,177	8,175
農業・林業	26	9	26	9	農業・林業	9	10	9	10
漁業	2,431	1,399	2,431	1,399	漁業	1,399	1,399	1,399	1,399
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,186	3,373	3,186	3,373	建設業	3,373	3,396	3,373	3,396
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	1,221	-	1,221
情報通信業	-	6	-	6	情報通信業	6	-	6	-
運輸業・郵便業	491	576	491	576	運輸業・郵便業	576	581	576	581
卸売業・小売業	11,519	7,858	11,519	7,858	卸売業・小売業	7,858	8,120	7,858	8,120
金融業・保険業	99	100	99	100	金融業・保険業	100	109	100	109
不動産業・物品賃貸業	1,909	4,340	1,909	4,340	不動産業・物品賃貸業	4,340	2,962	4,340	2,962
各種サービス業	4,697	3,713	4,697	3,713	各種サービス業	3,713	2,918	3,713	2,918
政府・地方公共団体	-	-	-	-	政府・地方公共団体	-	-	-	-
個人	426	386	426	386	個人	386	450	386	450
その他	3,394	3,351	3,394	3,351	その他	3,351	2,736	3,351	2,736
業種別計	31,967	32,294	31,967	32,294	業種別計	32,294	32,081	32,294	32,081

## 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(連結)

(単位:百万円)

	貸出金償却		貸出金償却
	平成22年3月期		平成23年3月期
製造業	-	製造業	1
農業・林業	-	農業・林業	-
漁業	-	漁業	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-
建設業	0	建設業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-	情報通信業	-
運輸業・郵便業	-	運輸業・郵便業	-
卸売業・小売業	1	卸売業・小売業	12
金融業・保険業	-	金融業・保険業	-
不動産業・物品賃貸業	7	不動産業・物品賃貸業	2
各種サービス業	-	各種サービス業	3
政府・地方公共団体	-	政府・地方公共団体	-
個人	1	個人	0
その他	226	その他	201
業種別計	236	業種別計	220

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額(単体)

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年3月期	3,841	4,859	3,841	4,859
	平成23年3月期	4,859	6,035	4,859	6,035
個別貸倒引当金	平成22年3月期	28,918	29,260	28,918	29,260
	平成23年3月期	29,260	29,613	29,260	29,613
特定海外債権引当金勘定	平成22年3月期	-	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-	-
合 計	平成22年3月期	32,759	34,120	32,759	34,120
	平成23年3月期	34,120	35,648	34,120	35,648

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(単体)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年3月期					平成23年3月期			
県内					県内				
県外					県外				
国内計					国内計				
国外計					国外計				
地域別合計	3,841	4,859	3,841	4,859	地域別合計	4,859	6,035	4,859	6,035
製造業					製造業				
農業・林業					農業・林業				
漁業					漁業				
鉱業・採石業・砂利採取業					鉱業・採石業・砂利採取業				
建設業					建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業					電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業					情報通信業				
運輸業・郵便業					運輸業・郵便業				
卸売業・小売業					卸売業・小売業				
金融業・保険業					金融業・保険業				
不動産業・物品賃貸業					不動産業・物品賃貸業				
各種サービス業					各種サービス業				
政府・地方公共団体					政府・地方公共団体				
個人					個人				
その他					その他				
業種別計	3,841	4,859	3,841	4,859	業種別計	4,859	6,035	4,859	6,035

\* 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていないため、区分ごとの記載はいたしません。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単体)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年3月期					平成23年3月期			
県内	26,995	28,020	26,995	28,020	県内	28,020	28,161	28,020	28,161
県外	1,922	1,240	1,922	1,240	県外	1,240	1,452	1,240	1,452
国内計	28,918	29,260	28,918	29,260	国内計	29,260	29,613	29,260	29,613
国外計	-	-	-	-	国外計	-	-	-	-
地域別合計	28,918	29,260	28,918	29,260	地域別合計	29,260	29,613	29,260	29,613
製造業	3,787	7,177	3,787	7,177	製造業	7,177	8,175	7,177	8,175
農業・林業	26	9	26	9	農業・林業	9	10	9	10
漁業	2,431	1,399	2,431	1,399	漁業	1,399	1,399	1,399	1,399
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,138	3,373	3,138	3,373	建設業	3,373	3,396	3,373	3,396
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	1,221	-	1,221
情報通信業	-	6	-	6	情報通信業	6	-	6	-
運輸業・郵便業	491	576	491	576	運輸業・郵便業	576	581	576	581
卸売業・小売業	11,519	7,858	11,519	7,858	卸売業・小売業	7,858	8,120	7,858	8,120
金融業・保険業	99	100	99	100	金融業・保険業	100	109	100	109
不動産業・物品賃貸業	1,909	4,340	1,909	4,340	不動産業・物品賃貸業	4,340	2,962	4,340	2,962
各種サービス業	4,671	3,713	4,671	3,713	各種サービス業	3,713	2,918	3,713	2,918
政府・地方公共団体	-	-	-	-	政府・地方公共団体	-	-	-	-
個人	426	386	426	386	個人	386	450	386	450
その他	417	318	417	318	その他	318	268	318	268
業種別計	28,918	29,260	28,918	29,260	業種別計	29,260	29,613	29,260	29,613

## 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単体)

(単位:百万円)

	貸出金償却		貸出金償却
	平成22年3月期		平成23年3月期
製造業	-	製造業	1
農業・林業	-	農業・林業	-
漁業	-	漁業	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-
建設業	0	建設業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-	情報通信業	-
運輸業・郵便業	-	運輸業・郵便業	-
卸売業・小売業	1	卸売業・小売業	12
金融業・保険業	-	金融業・保険業	-
不動産業・物品賃貸業	7	不動産業・物品賃貸業	2
各種サービス業	-	各種サービス業	3
政府・地方公共団体	-	政府・地方公共団体	-
個人	1	個人	0
その他	-	その他	-
業種別計	10	業種別計	19

リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの額

連結

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	1,043,737	4,331	1,081,426
10%	-	138,984	-	180,024
20%	76,234	51,990	94,871	65,915
35%	-	121,693	-	113,308
50%	103,893	17,414	104,893	17,550
75%	-	203,668	-	202,463
100%	14,538	427,672	21,751	408,880
150%	-	5,984	-	5,194
350%	666	-	-	-
投資信託、ローンパーティシペーション等	-	15,532	-	17,678
自己資本控除	95	1,574	65	1,414
合計	195,430	2,028,252	225,914	2,093,855

単体

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	1,043,736	4,331	1,081,425
10%	-	138,984	-	180,024
20%	76,234	51,551	94,871	65,477
35%	-	121,693	-	113,308
50%	103,893	17,414	104,893	17,550
75%	-	203,668	-	202,463
100%	14,538	410,183	21,751	392,187
150%	-	1,952	-	2,025
350%	666	-	-	-
投資信託、ローンパーティシペーション等	-	15,532	-	17,678
自己資本控除	95	1,125	65	1,125
合計	195,430	2,005,843	225,914	2,073,264

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結・単体

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日
現金及び自行預金	5,574	5,088
金	-	-
適格債券	45,000	-
適格株式	806	1,402
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	51,380	6,490
適格保証	198,885	191,917
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証等合計	198,885	191,917

### グロス再構築コストの額

連結・単体

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
グロス再構築コストの額	0	0

### 派生商品取引等の与信相当額

連結・単体

(単位:百万円)

種類及び取引区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	75	76
外国為替関連取引及び金関連取引	0	1
金利関連取引	75	75
合計	75	76

(注) 当該取引における担保はございません。  
与信相当額はグロスで計算しております。

## 証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)連結

### (1) -1資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	779	213
事業者向け貸出	-	-
合計	779	213

### (2) 原資産を構成するデフォルトした

エクスポージャー等の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	デフォルトしたエクスポージャー	当期損失	デフォルトしたエクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	24	24	10	10
事業者向け貸出	-	-	-	-
合計	24	24	10	10

### (3) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	449	289
事業者向け貸出	-	-
合計	449	289

### (4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト

毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
自己資本控除	449	449	289	289
合計	449	449	289	289

### (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	287	287
事業者向け貸出	-	-
合計	287	287

### (6) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	162	1
事業者向け貸出	-	-
合計	162	1

## 証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)単体

該当ございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項(投資家)単体・連結

### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	15,806	11,638
商業用不動産	-	-
自動車ローン債権	1,259	230
クレジットカード与信	977	607
事業者向け貸出	-	-
リース債権	184	25
その他	1,308	1,072
合計	19,535	13,573

### (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト

毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日 残高	平成23年 3月31日 残高	平成22年 3月31日 所要自己資本	平成23年 3月31日 所要自己資本
20%	18,773	13,508	150	108
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	666	-	93	-
自己資本控除	95	65	95	65
合計	19,535	13,573	338	173

### (3) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン債権	-	-
商業用不動産	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
事業者向け貸出	-	-
リース債権	-	-
その他	95	65
合計	95	65

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

### イー(1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	23,968	25,490
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,151	4,232
合計	28,119	29,722

### イー(2) 子会社・関連会社株式の貸借対照表上額等

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

### ロ.売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却損益額	35	336
償却額	1	52

### ハ. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない

評価損額の額

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
貸借対照表で認識されかつ損益計算書で認識されない評価損益の額	86	3,483

### 二.貸借対照表・損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	1,723	1,723	-	1,720	1,720	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額については、時価の把握ができないことから、取得原価を償却原価・時価とし、評価損益を0としております。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

### イ(1)出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	23,857	25,399
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,144	4,226
合 計	28,001	29,626

### イ(2)子会社・関連会社株式の貸借対照表上額等

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
子会社・子法人等	29	27
関連法人等	-	-
合 計	29	27

### ロ.売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却損益額	35	336
償却額	1	52

### ハ.貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損額の額

(単位:百万円)

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
貸借対照表で認識されかつ損益計算書で認識されない評価損益の額	42	3,505

### 二.貸借対照表・損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	1,687	1,687	-	1,654	1,654	-
子会社株式又は関連会社株式	29	29	-	27	27	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額については、時価の把握ができないことから、取得原価を償却原価・時価とし、評価損益を0としております。

## 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

### 単体

(平成22年3月31日)

算定方法 VaR(分散・共分散法)、信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年 経済価値の増減額 5,526 百万円 算定にあたっては、株式等との相関を考慮しております。 (相関を考慮しない場合、7,921百万円であります。)
---

連結については、金利リスクの影響が単体対比軽微であることから算出して  
おりません。

### 単体

(平成23年3月31日)

算定方法 VaR(分散・共分散法)、信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年 経済価値の増減額 5,163 百万円 算定にあたっては、株式等との相関を考慮しております。 (相関を考慮しない場合、8,311百万円であります。)
---

連結については、金利リスクの影響が単体対比軽微であることから算出して  
おりません。

## 銀行法施行規則における開示項目一覧(参考)

### 単体ベース

<p>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</p> <p>イ. 経営の組織……………本誌31</p> <p>ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項……………34</p> <p>(1) 氏名</p> <p>(2) 各株主の持株数</p> <p>(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合</p> <p>ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名……………本誌32</p> <p>二. 営業所の名称及び所在地……………本誌42.43</p> <p>2. 銀行の主要な業務の内容……………本誌47</p> <p>3. 銀行の主要な業務に関する事項</p> <p>イ. 直近の事業年度における事業の概況……………本誌6.7</p> <p>ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………11</p> <p>(1) 経常収益</p> <p>(2) 経常利益又は経常損失</p> <p>(3) 当期純利益又は当期純損失</p> <p>(4) 資本金及び発行済株式の総数</p> <p>(5) 純資産額</p> <p>(6) 総資産額</p> <p>(7) 預金残高</p> <p>(8) 貸出金残高</p> <p>(9) 有価証券残高</p> <p>(10) 単体自己資本比率</p> <p>(11) 配当性向</p> <p>(12) 従業員数</p> <p>ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標</p> <p>(1) 主要な業務の状況を示す指標</p> <p>業務粗利益及び業務粗利益率……………12</p> <p>国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支……………12</p> <p>国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや……………13.14</p> <p>国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減……………15</p> <p>総資産経常利益率及び資本経常利益率……………18</p> <p>総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………18</p> <p>(2) 預金に関する指標</p> <p>国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………19</p> <p>固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………20</p> <p>(3) 貸出金等に関する指標</p> <p>国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………21</p> <p>固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高……………21</p> <p>担保種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾返額……………22.23</p> <p>用途別(設備資金及び運転資金)の貸出金残高……………22</p> <p>業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………22</p> <p>中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………23</p> <p>特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高……………23</p> <p>国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値……………18</p> <p>(4) 有価証券に関する指標</p> <p>商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債)の平均残高……………25</p> <p>有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の残存期間別の残高……………25</p> <p>国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高……………24</p> <p>国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値……………18</p>	<p>4. 銀行の業務の運営に関する事項</p> <p>イ. リスク管理の体制……………本誌27.28</p> <p>ロ. 法令遵守の体制……………本誌24.25.26</p> <p>5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項</p> <p>イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書……………2.3.4.5</p> <p>ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………23</p> <p>(1) 破綻先債権に該当する貸出金</p> <p>(2) 延滞債権に該当する貸出金</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金</p> <p>ハ. 自己資本の充実の状況……………59</p> <p>二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益</p> <p>(1) 有価証券……………26.27.28.29</p> <p>(2) 金銭の信託……………30</p> <p>(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引……………31.32</p> <p>・ 市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引</p> <p>・ 金融等デリバティブ取引</p> <p>・ 先物外国為替取引</p> <p>・ 有価証券関連デリバティブ取引</p> <p>・ 金融商品取引第2条第21項第1号に掲げる取引又は外国金融商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引</p> <p>ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………23</p> <p>ヘ. 貸出金償却の額……………23</p> <p>ト. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨……………58</p> <p>チ. 金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………58</p>
---	---

### 連結ベース

<p>1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項</p> <p>イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成……………35</p> <p>ロ. 直近の5連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務……………本誌33</p> <p>(1) 名称</p> <p>(2) 主たる営業所又は事業所の所在地</p> <p>(3) 資本金又は出資金</p> <p>(4) 事業の内容</p> <p>(5) 設立年月日</p> <p>(6) 銀行の議決権比率</p> <p>(7) 他の子会社等の議決権比率</p> <p>2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</p> <p>イ. 直近の事業年度における事業の概況……………本誌33</p> <p>ロ. 直近の5連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………11</p> <p>(1) 経常収益</p> <p>(2) 経常利益又は経常損失</p> <p>(3) 当期純利益又は当期純損失</p> <p>(4) 純資産額</p> <p>(5) 総資産額</p> <p>(6) 連結自己資本比率</p> <p>3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項</p> <p>イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書……………36.37.38.39.40</p> <p>ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………23</p> <p>(1) 破綻先債権に該当する貸出金</p> <p>(2) 延滞債権に該当する貸出金</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金</p> <p>ハ. 自己資本の充実の状況……………59</p> <p>二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの……………58</p> <p>ホ. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨……………58</p> <p>ヘ. 金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………58</p>
--

## AOMORI BANK

平成23年7月発行 株式会社青森銀行 総合企画部 〒030-8668 青森市橋本一丁目9番30号 TEL017(777)1111

この小冊子は銀行法第21条に基づいて作成した資料です。